

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期累計期間	第139期 第1四半期累計期間	第138期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	1,179,487	1,186,435	5,464,417
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,658	49,596	45,429
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	894	173,098	74,248
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	1,171	1,171
純資産額 (千円)	7,906,755	7,795,702	8,012,724
総資産額 (千円)	11,911,930	11,567,024	12,272,531
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.77	149.13	63.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	66.4	67.4	65.3

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

- 平成27年6月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、一方では急激な株安や円高に見舞われ、中国をはじめとする新興国の景気減速傾向など、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,186,435千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は864,652千円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業損失は49,111千円（前年同四半期は73,698千円の営業損失）、経常損失は49,596千円（前年同四半期は73,658千円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は、173,098千円（前年同四半期は894千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強くと、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,172,165千円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失56,573千円（前年同四半期は80,828千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門311,604千円（前年同四半期比4.4%増）、レストラン部門317,111千円（前年同四半期比7.9%減）、宴会部門436,207千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,270千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益7,461千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は11,567,024千円（前事業年度末比705,506千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金457,994千円の減少や、有形固定資産279,743千円の減少などです。

(負債)

負債合計は3,771,322千円（前事業年度末比488,484千円減）となりました。

主な要因は買掛金192,513千円の減少や、未払賞与68,800千円の減少、流動負債のその他167,098千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,795,702千円（前事業年度末比217,021千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金247,567千円の減少などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,280	1,171,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,171,280	1,171,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	1,171,280	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,900	11,499	同上
単元未満株式	普通株式 10,880		同上
発行済株式総数	1,171,280		
総株主の議決権		11,499	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	10,500	-	10,500	0.89
計		10,500	-	10,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,281	1,881,287
売掛金	259,833	221,033
原材料及び貯蔵品	83,369	86,367
繰延税金資産	25,280	25,200
その他	35,759	34,563
貸倒引当金	680	580
流動資産合計	2,742,844	2,247,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,396,185	9,396,185
減価償却累計額	4,043,516	4,089,954
建物(純額)	5,352,669	5,306,230
土地	2,972,803	2,768,141
その他	7,065,887	7,100,888
減価償却累計額	6,279,645	6,319,400
その他(純額)	786,242	781,488
建設仮勘定	58,472	34,582
有形固定資産合計	9,170,186	8,890,442
無形固定資産	59,588	59,683
投資その他の資産	299,910	369,026
固定資産合計	9,529,686	9,319,152
資産合計	12,272,531	11,567,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,820	245,306
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	68,800	7,600
未払賞与	134,000	65,200
前受金	136,339	140,860
ポイント引当金	2,797	3,104
その他	405,588	238,490
流動負債合計	1,485,346	1,000,562
固定負債		
長期借入金	900,000	900,000
再評価に係る繰延税金負債	530,351	530,351
退職給付引当金	898,953	892,640
役員退職慰労引当金	157,287	159,899
その他	287,868	287,868
固定負債合計	2,774,460	2,770,759
負債合計	4,259,806	3,771,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	652,970	405,403
自己株式	26,120	26,293
株主資本合計	7,444,860	7,197,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,587	17,317
土地再評価差額金	570,450	615,900
評価・換算差額等合計	567,863	598,582
純資産合計	8,012,724	7,795,702
負債純資産合計	12,272,531	11,567,024

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,179,487	1,186,435
売上原価	366,580	370,895
売上総利益	812,907	815,540
販売費及び一般管理費	886,606	864,652
営業損失()	73,698	49,111
営業外収益		
受取利息	63	84
受取配当金	634	634
その他	937	100
営業外収益合計	1,635	819
営業外費用		
支払利息	1,550	1,254
その他	43	48
営業外費用合計	1,594	1,303
経常損失()	73,658	49,596
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,000
補助金収入	76,446	-
特別利益合計	76,446	5,000
特別損失		
固定資産除却損	0	2,634
減損損失	-	1 204,661
特別損失合計	0	207,296
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,787	251,892
法人税、住民税及び事業税	17,197	2,770
法人税等調整額	13,515	81,564
法人税等合計	3,681	78,794
四半期純損失()	894	173,098

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
土地賃貸	横浜市中区	土地	204,661千円

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記土地を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額であり、契約額によっております。

2. 売上高の季節変動

前第1四半期累計期間（自平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）及び当第1四半期累計期間（自平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	91,457千円	87,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,025	5.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	29,019	25.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年6月1日を効力発生日とする、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。当第1四半期累計期間につきましては、当該株式併合後の1株当たり配当額を記載しております。また、前第1四半期累計期間につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,165,567	13,919	1,179,487	-	1,179,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,165,567	13,919	1,179,487	-	1,179,487
セグメント利益又は損失()	80,828	7,129	73,698	-	73,698

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,172,165	14,270	1,186,435	-	1,186,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,172,165	14,270	1,186,435	-	1,186,435
セグメント利益又は損失()	56,573	7,461	49,111	-	49,111

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸事業」セグメントの事業用資産について、土地を譲渡する契約を締結し、譲渡時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては、204,661千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円77銭	149円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	894	173,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	894	173,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,160,987	1,160,745

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 春 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第139期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。